

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 白井 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 白井 雅人
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益（百万円）	6,149	7,895	9,896
純営業収益（百万円）	6,054	7,806	9,768
経常利益（百万円）	2,235	4,262	4,743
四半期（当期）純利益（百万円）	1,236	2,632	2,502
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,174	2,693	2,556
純資産額（百万円）	31,586	34,385	32,968
総資産額（百万円）	52,173	56,916	60,741
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	38.76	82.53	78.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	60.5	60.4	54.3

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	30.25	44.15

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
- 2．消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興や自動車の生産回復需要がありましたが、秋以降は欧州景気の低迷やアジアの鈍化、日中の関係悪化から先行き懸念が広がりました。

株式市場は、日経平均株価は6月の安値8,238円からもみ合いが続きましたが、年末にかけては、海外株式の堅調推移に加え、新政権への政策期待と急速な円高修正とが相俟って上昇基調を強めました。年末は10,395円の高値を付け、東日本大震災直前とほぼ同水準を回復しました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益78億95百万円（前年同期比128.4%）、純営業収益78億6百万円（同128.9%）、経常利益42億62百万円（同190.7%）、四半期純利益26億32百万円（同212.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

受入手数料

受入手数料は11億60百万円（前年同期比105.7%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ．委託手数料

株券委託手数料は、3億68百万円（同120.7%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、3億76百万円（同122.0%）となりました。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、23百万円（同311.4%）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いは増加しましたが、投資銀行業務の取扱手数料の減少により、5億42百万円（同98.0%）となりました。

ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億17百万円（同95.4%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、外国新株予約権付社債の販売が減少しましたが、保有投資信託の評価額の回復により、2億4百万円の利益（前年同期は17百万円の損失）となりました。債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売の好調並びに保有債券の評価額の回復により、56億87百万円の利益（前年同期比132.2%）となりました。これらにその他のトレーディング損益60百万円の利益（前年同期は2百万円の利益）を加えた「トレーディング損益」は、59億52百万円の利益（前年同期比138.8%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、12百万円の損失（前年同期は1億80百万円の損失）となりました。

金融収支

金融収益7億4百万円（前年同期比81.4%）から金融費用89百万円（同94.1%）を差し引いた「金融収支」は、6億15百万円（同79.9%）となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、91百万円（前年同期比115.2%）となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、業務効率化及び経費削減に努めた結果、36億63百万円（前年同期比93.0%）となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で1億88百万円（前年同期比93.3%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、匿名組合投資損失等、合計で69百万円（同83.7%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は1億19百万円の利益（同100.0%）となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で26百万円（前年同期比157.6%）を計上いたしました。一方、特別損失は、関係会社清算損等、合計で1億78百万円（同314.8%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、1億51百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第69期が8.4%（受入手数料4.7%、トレーディング損益3.7%）、第68期が19.0%（受入手数料9.4%、トレーディング損益9.6%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第69期が74.0%、第68期が59.1%と、相当の割合に達しております。

したがって、当社グループの経営成績は、証券市場の動向に左右される傾向が強くと、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。

また、当社は、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動しますので、当社グループの経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を通じた収益基盤の拡充、適正なリスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の増大、人材の育成と多様化、経費の効果的活用の徹底及びコンプライアンス及び内部統制の強化を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(5) 財政状態に関する分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、569億16百万円（前連結会計年度末は607億41百万円）となり、38億25百万円減少しました。流動資産は438億71百万円（前連結会計年度末は471億28百万円）となり、32億57百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（162億43百万円から219億78百万円へ57億34百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（141億9百万円から51億81百万円へ89億28百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、130億45百万円（前連結会計年度末は136億12百万円）となり、5億67百万円減少しました。これは、投資有価証券の減少（77億44百万円から71億97百万円へ5億47百万円減）等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、225億30百万円（前連結会計年度末は277億72百万円）となり、52億42百万円減少しました。流動負債は、215億75百万円（前連結会計年度末は265億37百万円）となり、49億62百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金の減少（151億50百万円から117億35百万円へ34億15百万円減）などがあげられます。固定負債は、9億41百万円（前連結会計年度末は12億19百万円）となり、2億77百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少（5億円から2億50百万円へ2億50百万円減）によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、343億85百万円（前連結会計年度末は329億68百万円）となり、14億16百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（236億39百万円から249億96百万円へ13億56百万円増）によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 876,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,897,700	318,977	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,977	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	876,700	-	876,700	2.67
計	-	876,700	-	876,700	2.67

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、876,800株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.67%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期累計期間（自平成23年4月 至平成23年12月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	305	0	2	-	308
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7	-	-	-	7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	478	81	559
その他の受入手数料	7	0	195	25	228
計	320	1	676	106	1,104

当第3四半期累計期間（自平成24年4月 至平成24年12月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	368	3	4	-	376
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	23	0	-	-	23
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	541	0	542
その他の受入手数料	5	0	203	7	217
計	397	4	749	8	1,160

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月 至平成23年12月)			当第3四半期累計期間 (自平成24年4月 至平成24年12月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	351	368	17	156	47	204
債券等	4,811	509	4,302	4,644	1,042	5,687
その他	26	23	2	140	80	60
合計	5,188	901	4,286	4,942	1,010	5,952

(3) 自己資本規制比率

		前第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
基本的項目 (A) (百万円)		30,409	32,349
補完的項目	金融商品取引責任準備金 (百万円)	15	13
	貸倒引当金 (百万円)	108	103
	有価証券評価損益のうち補完的項目に算入する額 (百万円)	51	221
	その他 (百万円)	-	-
計 (B) (百万円)		175	338
控除資産 (C) (百万円)		15,635	14,334
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D) (百万円)		14,949	18,353
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,816	2,170
	取引先リスク相当額 (百万円)	756	935
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,344	1,229
	計 (E) (百万円)	3,917	4,335
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		381.6	423.3

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は1,865百万円、月末最大額は2,170百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は904百万円、月末最大額935百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.12）	58,994	479,774	538,768
当第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12）	83,304	353,398	436,703

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.12）	57	172,346	172,404
当第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12）	442	168,017	168,459

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.12）	436	9,678	10,114
当第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12）	1,547	13,576	15,124

ニ．その他

区分	新株引受権 証券（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.12）	-	-	-	-	7	7
当第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12）	-	-	-	-	0	0

（注）「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証券（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.12）	-	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12）	-	-	-	-	-	-

市場デリバティブ取引の状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.12）	-	52,700	151,266	282,174	486,141
当第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12）	-	16,417	298,965	427,414	742,796

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.12）	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成23.4 至平成23.12)	172	169	-	1,000	-	2,886	-
当第3四半期累計期間 (自平成24.4 至平成24.12)	1,189	1,186	-	-	0	13,300	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成23.4 至平成23.12)	国債	-	-	-	126	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	900	-	2,200	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	1,026	-	2,200	-
当第3四半期累計期間 (自平成24.4 至平成24.12)	国債	-	-	-	125	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	100	-	-	-	-	7,800	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	100	-	-	125	-	7,800	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計 期間 (自平成23.4 至平成23.12)	株式投信	-	-	-	22,231	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	21,335	-	-	-
	外国投信	-	-	-	379	-	-	-
	合計	-	-	-	43,946	-	-	-
当第3四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.12)	株式投信	-	-	-	22,775	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	22,640	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,578	-	-	-
	合計	-	-	-	46,994	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計 期間 (自平成23.4 至平成23.12)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	2,294	-
当第3四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.12)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,109	5,181
預託金	7,156	7,398
トレーディング商品	16,243	21,978
商品有価証券等	16,243	21,972
デリバティブ取引	-	5
約定見返勘定	249	288
営業投資有価証券	4,126	4,093
信用取引資産	4,059	3,513
信用取引貸付金	2,088	2,207
信用取引借証券担保金	1,970	1,306
その他の流動資産	1,222	1,447
貸倒引当金	38	29
流動資産計	47,128	43,871
固定資産		
有形固定資産	4,903	4,900
無形固定資産	118	109
投資その他の資産	8,590	8,034
投資有価証券	7,744	7,197
その他	904	871
貸倒引当金	58	34
固定資産計	13,612	13,045
資産合計	60,741	56,916
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	109
商品有価証券等	-	43
デリバティブ取引	1	65
信用取引負債	2,070	1,407
信用取引借入金	92	137
信用取引貸証券受入金	1,977	1,269
預り金	6,767	7,243
短期借入金	15,150	11,735
未払法人税等	1,796	222
賞与引当金	310	159
その他の流動負債	440	698
流動負債計	26,537	21,575
固定負債		
長期借入金	500	250
退職給付引当金	30	38
その他の固定負債	688	652
固定負債計	1,219	941
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15	13
特別法上の準備金計	15	13
負債合計	27,772	22,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	23,639	24,996
自己株式	862	862
株主資本合計	32,803	34,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	222
その他の包括利益累計額合計	162	222
少数株主持分	3	3
純資産合計	32,968	34,385
負債・純資産合計	60,741	56,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,097	1,160
委託手数料	308	376
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	23
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	553	542
その他の受入手数料	228	217
トレーディング損益	4,286	5,952
営業投資有価証券損益	180	12
金融収益	865	704
その他の営業収入	79	91
営業収益計	6,149	7,895
金融費用	95	89
純営業収益	6,054	7,806
販売費・一般管理費		
取引関係費	501	440
人件費	2,427	2,255
不動産関係費	396	356
事務費	384	374
減価償却費	70	71
租税公課	63	82
貸倒引当金繰入れ	-	1
その他	92	80
販売費・一般管理費計	3,937	3,663
営業利益	2,116	4,143
営業外収益		
受取配当金	127	134
投資事業組合運用益	-	21
匿名組合投資利益	0	-
貸倒引当金戻入額	36	0
その他	37	32
営業外収益計	201	188
営業外費用		
投資事業組合運用損	78	-
匿名組合投資損失	-	55
支払利息	3	1
その他	0	11
営業外費用計	82	69
経常利益	2,235	4,262

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	24
退職給付引当金戻入額	8	-
金融商品取引責任準備金戻入	5	2
その他	0	-
特別利益計	16	26
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	18	-
関係会社清算損	-	169
ゴルフ会員権売却損	30	7
その他	5	0
特別損失計	56	178
税金等調整前四半期純利益	2,195	4,110
法人税、住民税及び事業税	950	1,292
法人税等調整額	9	185
法人税等合計	960	1,477
少数株主損益調整前四半期純利益	1,235	2,632
少数株主損失()	1	0
四半期純利益	1,236	2,632

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,235	2,632
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60	60
その他の包括利益合計	60	60
四半期包括利益	1,174	2,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	2,693
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務の残高

保証債務の期末残高及び第3四半期末残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	77百万円	68百万円

2. 偶発債務

当社は、当社及び当社連結子会社が匿名組合出資している法人1社との間で、平成21年3月25日付で、不動産に係る信託受益権譲渡予約契約を締結しております。当該契約のもとでは、当該法人は、平成26年3月末日の期限の到来、当該法人が20億円の借入を行っている銀行との間で締結している当該借入金に係る融資契約書に規定する期限の利益喪失事由の発生または信託契約の全部若しくは一部に係る解除事由の発生を停止条件として、当該法人が保有する信託受益権を約40億円で購入することを当社に請求できる予約完結権を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	70百万円	71百万円
のれんの償却額	13	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	638	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年10月18日 取締役会	普通株式	319	10.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年10月16日 取締役会	普通株式	319	10.0	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類がクレジット・デリバティブ取引であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

トレーディングに係るもの

クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デリバ ティブ取引 売建	2,000	65	65

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円76銭	82円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,236	2,632
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,236	2,632
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,902	31,902

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 319百万円

(2) 1 株当たりの金額 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年11月27日 (火)

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

極東証券株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 裕	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	能勢 元	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。